
3. 編集後記（事務局・協力団体のひとこと）

中部防災推進ネットワークの事務局メンバーを務めております内閣府 防災計画担当の■■■■と申します。

内閣府防災計画における取組の一つとして、我が国の企業・組織の自主的な事業継続の取組を促し、我が国全体の事業継続能力向上の実現するため、全ての企業・組織を対象とし、自然災害をはじめとしたあらゆる発生事象について適用可能な「事業継続ガイドライン－あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応－」を制定しております。

本ガイドラインでは、事業継続計画（BCP）を含めた事業継続マネジメント（BCM）の概要、必要性、有効性、実施方法、策定方法、留意事項等をはじめとして、サプライチェーン（供給網）の重要性などを念頭に、企業・組織間や地域内外での連携を促すことで、企業・組織、産業全体としての事業継続能力の向上を目指しております。

災害時における経済活動の維持の重要性が高まっている中、大企業を中心に、BCPの策定は進んできているものの、未策定の企業や取組が不十分である企業が、まだまだ大きな割合を占めることから、各業界団体さまと連携のうえ、より一層取組を強化して参ります。

【内閣府：参考 URL】

「事業継続ガイドライン－あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応－」（令和5年3月）

▶ <https://www.bousai.go.jp/kyoiku/kigyou/pdf/guideline202303.pdf>

また、官民連携による防災力強化の取組として、災害対応を行う地方公共団体等が抱えるニーズと、民間企業等が持つ先進技術のマッチングや、効果的な活用事例の全国展開等を行うため、「防災×テクノロジー官民連携プラ

ットフォーム」(防テク PF) を設置しています。

その一環として、登録無料のマッチングサイトを運営するとともに、マッチングセミナーを開催しています。

マッチングサイトでは、地方公共団体等は自団体が抱える防災上の課題やニーズを、民間企業等は自社が保有する防災に有用な技術・サービスを、それぞれ登録することができます。マッチングサイトには、令和5年3月末時点で、1,000団体以上(地方自治体等：約270団体、民間企業等：約800団体)が登録しており、防テク PF を通じ70件以上のマッチング事例が生まれております。

なお、令和5年6月1日には第7回マッチングセミナーを高知県高知市で開催する予定です。オンラインでご参加いただける無料のセミナーです。

これらの取組により、防災上の課題やニーズの解決に向けて、地方公共団体等が民間企業と連携する機会や新たな技術導入の契機となるなど、ご好評いただいておりますので、以下の URL または QR コードより、是非お気軽にご登録/お申込みください。

【内閣府：参考 URL】

「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」(防テク PF) マッチングサイト

▶ <https://www.bosaitech-pf.go.jp/>



「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」(防テク PF) 第7回マッチングセミナー開催について

▶ https://www.bousai.go.jp/pdf/230421_kouji.pdf

